



トルコの本格介入で流れが変わったりビア情勢

(一財) 国際開発センター 研究顧問 畑中 美樹

はじめに

リビア内戦は、2019年4月に東部のリビア国民軍（以下、LNAと略す）が首都トリポリの攻略を目指して進軍を始めて以降、国際的に認知されている西部の国民統一政府（以下、GNAと略す）が追い込まれる展開となっていた。しかし、GNAが2019年11月27日、トルコと軍事・海洋境界に関する協力覚書を締結したことを契機に、トルコがシリア反体制派の中のトルコ系を多く含む民兵集団をリビアに急派したことで事態は大きく変化することとなった。特に、GNAが2020年5月下旬、LNAの駆逐に成功してからは、GNAがLNAの支配下にある戦略拠点シルテの奪還を目指す動きにでるなど戦況は一変し今日を迎えている。

以下では最近のリビア情勢について、2020年7月以降の主な動きを紹介しながら見て行くこととしたい。

「アフリカ・テロ対策作戦四半期報告書」に見るトルコ派兵の実態

本年7月16日に公表された米政府の「アフリカ・テロ対策作戦四半期報告書」は、トルコが本年1～3月に3,500人から3,800人のシリア人戦闘員をリビアに送り込んだと結論付けている。同報告書の主要点を紹介すれば表1の通りである。

表1 「アフリカ・テロ対策作戦報告書」の主要点

番号	内 容
①	トルコは、GNAの戦闘員と共に戦う数千人の報酬目当ての傭兵に資金を供与し、市民権を付与した。
②	但し、これら傭兵がイスラム国（IS）やアル・カイダと繋がりがあるとの証拠は見当たらなかった。
③	これら傭兵は、イデオロギーや政治的動機ではなく、寛大な財政的支援が動機づけとなっていた可能性が非常に高い。
④	トルコによる傭兵の派兵は、本年5月下旬のGNAの戦闘での勝利以前に増加されていた可能性が高い。

⑤	米アフリカ司令部は、トルコの支援する300人のシリア人戦闘員が本年4月初旬にリビア入りしたと見ている。
⑥	また、トルコは、本年初からの数ヶ月で、未確定数のトルコ兵もリビアに送り込んでいる。
⑦	他方、ロシアも LNA のハフタル将軍の数ヶ月に及ぶトリポリ陥落軍事作戦を支援するために、数百人の傭兵を送り込んでいる。
⑧	ロシアと関係のある民間軍事企業ワグナー・グループは、まず昨秋時点で、熟練した狙撃兵と軍事用ドローンをリビアに送り込み、ハフタル将軍の攻撃に耐えていた GNA の部隊に大規模な負傷者を生んでいた。
⑨	トルコが百戦錬磨のシリア人戦闘員を導入したことに対応して、2020年になってワグナー・グループは、シリア人を含む推定800人～2,500人の外国人戦闘員を新たにリビアに送り込んでいる。
⑩	さらに、ロシア政府とシリア政府は、月額1,000ドルの供与とアサド大統領によるそれまでの反抗姿勢を問わないとの寛大な措置により、南西部のクネイトラ村から300人から400人の前反政府勢力をリビアに送ることで合意している。

周知のように、米政府はこの報告書が公表される以前の2020年5月の時点で、リビア情勢との関連で次のように述べ、ロシアについても非難をしていた。即ち、1) ロシア政府は自軍機であることを隠すために機体をシリア機のように塗り替えた上で、少なくとも戦闘機14機をリビア中央部の空軍基地に送り込んでいた、2) ロシアの傭兵が首都トリポリ周辺で地雷や偽装爆弾を仕掛けたことにより、民間人と国連派遣の地雷除去者を含む52人が死亡し96人が負傷した、と。

仏伊独の共同声明とエジプト議会の海外への軍派遣承認

米政府の上記の報告書が公表された二日後の7月18日、フランスのマクロン大統領、イタリアのコンテ首相、ドイツのメルケル首相が、ブリュッセルで開催されていた欧州連合(EU)臨時首脳会議の傍ら、泥沼化し始めたリビア情勢について議論し、国連安全保障理事会の決議に違反してリビアに武器を輸出する国に対して制裁の脅しをかける内容の共同声明を発表している。名指しこそ避けていたものの、共同声明が GNA を軍事面で強力に支援し始めたトルコを標的としていたことは明白であった。

まず、共同声明は、リビア国外の全ての勢力に対して、これ以上の介入をやめるよう求めるとした上で、国連安全保障理事会の決定事項を完全に守るべきであると訴えた。さらに、同声明は、リビア内戦での戦闘が2020年以降、再び激しくなってきたことに重大な懸念を表明し、リビア国内の全ての勢力及び外国の支援勢力が直ちに戦闘を停止すると共に、リビア全土で展開されている戦力の増強の動きをやめるべきであることを強調した。そして、最も気がかりな国連安全保障理事会決議に違反する内戦中のリビアへの武器の密輸に関して、陸上・海上・空域の全てで違反が継続されるのであれば、制裁を検討するとの強

い文言で改めて警告を発した。

加えて、その二日後の7月20日には、エジプト議会が、武装した犯罪的な戦闘員たち、及び外国のテロ要員たちの所業に対して戦略的な西部戦線の国家安全保障を守るためとして、エジプト軍の海外派兵を求める法案を承認している。但し、同法案は海外への軍の派遣との表現に留めており、リビアには言及していない。尚、シシ・エジプト大統領は、同日、トランプ米大統領とリビア情勢について電話会談している。事実関係は不明だが、消息筋はシシ大統領がトランプ米大統領に、トルコの説得を求めたものと解説している。

他方、トルコについては、同日、首都アンカラで、同国のフルシ・アカル国防相がリビア GNA のファシ・バシャガ内務相、GNA を支援するカタールのハーリド・ビン・ムハンマド・アル・アッティヤ国防相と最近のリビア情勢について会談している。さらに、アカル・トルコ国防相とバシャガ・リビア GNA 内務相は、同日、同じアンカラにおいてマルタのバイロン・カミレリ内務相とも会談している。

アカル・トルコ国防相は後者の会談後、「リビアの平和、平穏、安全保障、領土上の一体性を禁ずる腐敗者ハフタル将軍に対する、全ての援助・支援を即座に停止することが不可欠である」(AFP通信 2020年7月20日)と語り、ハフタル将軍の動きを止める考えを鮮明にした。また、バシャガ・リビア GNA 内務相とカミレリ・マルタ内務相はそれぞれ、「ハフタル将軍の支援者たちは非現実的且つ間違ったプロジェクト(注:GNAを打倒しリビアの統治を目指すことを言っている)の支援をやめるべきである」(同上)、「国際社会は、統一したリビアの維持を優先するべきである(注:国際的に認知された西部のGNAによるリビアの一本化を支援すべきとの意味である)」(同上)と述べ、トルコに同調する姿勢を示した。

因みに、同日時点でインターネット上に流された映像は、ミスラタやその他都市からアブグレインを目指すGNAの戦闘員を満載したトラックの車列、さらにはT-122サカリヤ多連装ロケット砲発射装置やコルクト防空システムを映していた。アブグレインは、依然LNAの陣取るシルテまで約90分で行くことのできる町である。そのため、GNAが出撃拠点にしようとしている動きと推察される。

但し、こうした緊張した事態にも拘らず、人権問題カイロ・センターのリビア専門家カ

筆者紹介

慶應義塾大学経済学部卒業(1974年3月)、1974~1980年富士銀行勤務後、1980~1983年(財)中東経済研究所出向。1983年富士銀行復職後(1月)、同行を退職(10月)。

(財)中東経済研究所・カイロ事務所長を経て、1990年同研究所退職。1990年12月~2000年9月(株)国際経済研究所勤務(主席研究員)、2000年10月~2005年3月(財)国際開発センター エネルギー・環境室長、2005年4月よりエネルギー・環境室研究顧問。中東や北アフリカ諸国の王族、政治家、政府関係者、ビジネスマンに知己が多く、中東全域に豊富な人的ネットワークを有する。専門領域は中東経済論。

※著書『「イスラムマネー」がわかると経済の動きが読めてくる!』(すばる舎、2010年)『中東のクール・ジャパニーズ』(同友館、2009年)『中東湾岸ビジネス最新事情』(同友館、2009年)『南地中海の新星リビア』(同友館、2009年)『今こそチャンスの中東湾岸ビジネス』(同友館、2009年)、『オイルマネー』(講談社現代新書、2008年)、『石油地政学』(中公新書ラクレ、2003年)

リム・サレム氏は、次のように冷静に分析している（インディペンデント紙 2020年7月21日）。即ち、1）エジプトが戦争に突き進むとは思わない、2）仮に、エジプト軍がリビア東部に入ったとしても対決はしないであろう、と。

他方、平素からトルコの航空機や艦船の動向を追っている諜報アナリストのヨルク・イシク氏は、シルテを巡る動きについて次のように論評し、衝突もありうるとの見方をしている（同上）。即ち、1）トルコの国内政治上の計算やリビアの地上で実際に起きつつあることから考えて、シルテ（軍事）作戦は不可避である、2）トルコはロシアとの奇妙な合意を希求しているのかもしれない、3）しかし、トルコはハフタル將軍を追い出そうとしており、その動きは既に始まっているので止めるには遅すぎる、と。

自国にとって脅威となりうるロシアの存在を懸念するトルコは、シルテ及びジュフラ空軍基地に派遣されているロシアが送り込んだ傭兵の撤兵を求めてロシアと交渉を行っている。7月22日にも両国の代表団がアンカラで会っており、1）永続する維持可能な停戦を創出するための努力を追求する、2）両国はリビアに関する合同作業グループを立ち上げ、近い将来にモスクワでさらなる協議を行う、との声明を発表し政治対話に向けた作業を続けることで合意している。

興味深いのは、一部の湾岸協力会議諸国、とりわけアラブ首長国連邦（UAE）が自国とエジプトを衝突させようとしていると見るトルコが、7月下旬になって、サウジとUAEがシシ・エジプト大統領にリビア侵攻をさせようとしていると語り両国を正面から非難していることである。エジプトに対して軽々に、サウジ、UAEの扇動に乗らぬよう警告したものと思われる。

トルコがGNAを支持する理由

ところで、ここに来て、リビア西部のGNAが何故トルコの支援を仰ぐことになったのかの背景が徐々に明らかになりつつある。この点についてGNA高官の一人は、自分たちが2019年遅くにトルコとの関係強化に踏み切ったのは、LNAと対決を続ける上において強力な同盟者が必要でトルコ以外に選択肢が見当たらずやむを得なかったためと説明している。実際、GNAのサラジュ首相府の高官は「それは、持ちつ持たれつの関係であった」「トルコは当時のGNAの弱点を利用した」（デイリー・スター紙 2020年7月30日）と説明している。

しかしながら、GNAの高官たちは、ハフタル將軍がGNAに対する攻撃をあそこまで強化していなければ、トルコと今のような関係にはならなかったとも語っている。GNA高官によれば、トルコは一年に亘りGNAに対して海洋協定を認めるよう強く迫っていたという。サラジュ首相は当初、自分は移行政権の首相に過ぎないので国際協定を結ぶ権限はないと考えていたという。

さらに、GNA 高官は、サラジュ政権内のイスラム主義者たちがトルコを支援するようにと迫ってきたことも影響したと話している。結局、トルコが GNA 支援を明確にしていた唯一の強国で、GNA にとって他の全ての扉が閉じられていたことがトルコとの関係強化を生んだというのが実際のところのようだ。

GNA とトルコとの安全保障と海洋協定は2019年11月下旬に調印され、同協定によって、その後リビアとトルコが地中海の隣接部分と探査権を主張することとなる。エジプト、イスラエル、キプロスが地中海で新たに発見された天然ガスの開発に動き出したことが、トルコをリビアに向かわせた要因の一つである。この点に関しては別稿に譲ることとした。

何れにせよ、トルコは最終的に軍隊と数千人のシリア人傭兵をリビアに送り込むと共に、その他の軍事支援を行った。それは、その後の GNA の部隊によるハフタル將軍下の軍勢力の駆逐をもたらし、リビア内戦の潮目を変えることへと繋がった。但し、エルドアン大統領は、今になっても GNA を支援するために上級顧問たちを送ったことしか認めていない。現実には、先般公表された上記の米政府の報告書が明らかにしたように、トルコは2020年第1四半期に数百人の軍兵士と推定3,500人から3,800人のシリア人傭兵を、武器類、軍用機器類、防空システムと共に送り込んでいた。

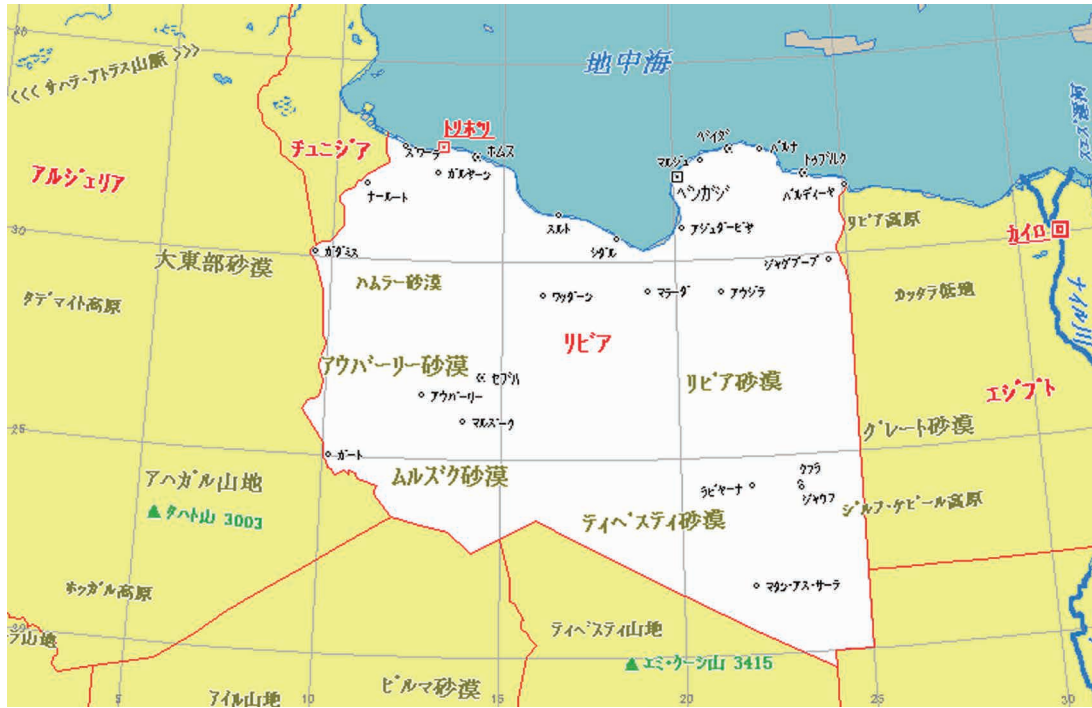
先行き不透明な米国の調停計画

ここに来て密かに注目されつつあるのが、米国が進めようとしているとされる調停計画である。計画の詳細は明らかにされていないが、米国は同計画に基づいてリビア内戦を終結させ、リビア石油の生産・輸出再開をさせようとしているようだ。これまでに伝えられる同計画の概要は以下の通りである。

- ★ LNA 部隊は、東部の石油三角地帯の外側に位置するアジュダビヤに撤退する。
- ★ GNA 軍は、それ以上前進しないことを条件に、平和裏にシルテ入りする。
- ★ (リビアの石油生産の80%を賄う) 石油三角地帯の油田と石油輸出港は、フランス、イタリア、ドイツを主体とする欧州共同軍の支配下に置かれる。
- ★ 共同軍の当面の運営・管理費は、カタールと UAE が共同で資金供与する。
- ★ カタールと UAE から供与された資金は、共同軍が運営するリビアの石油輸出の収益から払い戻さる。

欧州の関係各国は、この計画を歓迎しているとされるが先行きは不透明だ。但し、この計画で最も利益を得るのがトルコになるとの見方で関係者の意見は一致している。理由は、トルコが、1) LNAの石油三角地帯からの撤退、2) 戦うことなくしてのGNAのシルテ

図 リビア全土と主要都市



出所：www.ncm-center.co.jp/tibia.htm

の確保，を実現できるからである。

他方，この計画はエジプトにとっては，GNA 軍がシルテから東には前進しないという点においては歓迎できるものである。だが，エジプトはそれだけではトルコがこの計画から得るものと比べて見合わないと思うだろう。恐らく，同計画が進み始めた暁には，エジプトは，1) リビア石油の優遇価格でのエジプトへの供給保証，2) リビアで働く75万人のエジプト人労働者の継続的雇用の保証，などを別途求めてくると予想される。

この計画で問題となるのは，GNA を支援するトルコには大きなメリットが，またエジプトには多少のメリットがあるものの，LNA を支える外国勢力の UAE やロシアには得るものがほぼないことである。とりわけ UAE にとっては，同国が危険視するムスリム同胞団を支援する GNA の打倒も，リビアにおけるトルコの影響力の拡大阻止も達成できないだけに，とても受け入れられる計画ではないだろう。

本音では介入に消極的なエジプト

米国の計画が密かな形ながら進められてはいるものの，それによってエジプトとトルコが衝突する可能性が全くなくなったわけではない。ここでエジプト議会が7月20日になって，軍による海外派兵を認めるまでの流れを少し振り返って見ることにしたい。

周知のように，エジプト軍は既に7月9日の時点で，リビアとの国境付近で大規模な陸・海軍による演習を開始しており，エジプト軍の将校らがベンガジ南150kmに位置するアジュダビヤの軍事基地を視察していた。勿論，エジプト国内や軍内がリビア侵攻で一本にま

とまっているわけでは決してない。仮にリビアに軍事介入するとしても、エジプト軍内も、その規模や方法で意見が割れている。一方にいるのが、即時かつ大規模な介入を支持する勢力である。そして、この勢力を背後から強く支持しているのが、UAEとサウジである。

しかし、両国以外の外部のLNA支持勢力は、莫大な経済的負担を防ぐ意味からも大規模な軍事介入ではなく、政治工作をはじめとする質の高い戦略の実行を支持している。因みに、現時点におけるエジプト国内の両勢力の争いでは後者が優勢となっている。伝えられるところでは、エジプト政府内で検討されている軍内の強硬派をも納得させる計画は、現地の動きを出来る限り正確にとらえることを目的としたリビア東部での軍事基地の設置を中心としたものようである。

これまでLNAを支持してきたフランスは、エジプトとの間で、1) GNA軍とトルコが軍事的優位に立つことを阻止する、2) エジプト軍がリビア国内に長期間駐留するのを回避する、の2点で合意したと伝えられている。因みに、シシ・エジプト大統領とマクロン仏大統領は、7月16日に電話会談を行っているが、そこで合意したのは、1) リビアに駐留するトルコ軍への偵察行動の実施、2) LNA責任者としてのハフタル將軍の当面の維持、であったと言われている。

ところで、トルコ政府が、リビアへの軍事介入は国際的に認められた政府であるGNAと締結した覚書に基づくもので合法と主張していることから、エジプト政府も、リビアに軍事介入するに際しての正統性の確保に乗り出している。

エジプトにとって仮にリビア介入となった場合の最大の根拠となるのは、東部のトブルクを拠点とするリビア議会(HoR)が、7月13日に明確にした以下の二点である。第一は、国家が差し迫った危険に冒されていると判断した場合、リビアとエジプトの国家安全保障を維持するためにエジプト軍に介入する権利を付与するとの要請である。第二は、リビアとエジプトの協力によって、リビアにおけるトルコとシリアの傭兵という侵略者を確実に退治し、国家の安全保障を維持の上、国家と地域の安定を確保するとの意思表示である。

さらに、根拠となりうるのが、LNAとHoRを支援するリビア東部の部族長と名士からなる代表団が、7月15日にカイロでシシ大統領と会談し、議会(HoR)決議に基づいてエジプトのリビアへの軍事介入を承認すると表明したことである。

因みに、この会談で発表された声明は、1) エジプト大統領府は、全てのリビア国民を代表する部族指導者と名士が、シシ大統領及びエジプト軍に対してリビアの主権を守るために介入し、リビアとエジプトの国家安全保障を確保する上で必要な全ての行動を行う完全な権限を与えた、2) 両者は、リビア国民とリビアの統一を守り、領土保全のためにエジプトに介入を求めるHoRの要求を再確認した、と述べていた。

尚、シシ大統領は、部族長らとのこの会合で、仮にエジプト軍がリビアに進入するような事態が発生した場合には、国旗を振るリビア部族長に率いられると述べており、エジプ

ト軍のリビアへの介入があくまでもリビア指導者らの要請によるものであることを再確認している。要は、エジプト議会が7月20日、エジプトが軍事作戦のために国外に自軍を配備するとの法案を承認するまでに、上記したようなリビア側の求めがあったということである。

但し、そのエジプトは、一部の軍の強硬派を除けば、実際にはリビアへの軍事介入には消極的である。何故ならば、シシ大統領が、終わりのない紛争に巻き込まれ、新たな経済負担が生じることを懸念しているからである。加えて、シシ大統領にとっては、日々の国民の生活に直結する問題であるナイル川で建設中の大エチオピア・ルネサンスダムに対応に追われていることも、消極的な理由として挙げられよう。

さらに、エジプトがロシアの動きを気にしていることも、リビア介入に前向きではない理由に加えられよう。ロシアは東部のLNAを支持してきており、その点では西部のGNAを支えるトルコとは対立関係にある。エジプトは、そのロシアのリビアにおけるトルコとの争いの行方を慎重に見極めようとしている。エジプト政府は、ロシアがリビア油田や今後のリビアへの影響力について最終的にトルコと折り合いをつける形で決着させると考えている。このこともエジプトの動きを慎重にさせる理由となっている。

このように総合的に考えれば、リビア介入に備えたものと解説されることの多いエジプトの軍事的な動きも、GNAとトルコによるシルテとアル・ジュフラ空軍基への攻撃を阻止する点に真の狙いがあると言えそうだ。

英語題名：

Turkish and Egyptian Feud on Libyan Conflict.